

日本放送協会平成 19 年度
連 結 決 算 報 告 書

目 次

第1	日本放送協会及び連結子会社等の概況	
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革（日本放送協会）	2
3	事業の内容	3
4	関係会社の状況	4
5	従業員の状況	7
第2	事業の状況	
1	グループを取り巻く環境	8
2	財政状態及び経営成績の分析	9
第3	設備の状況	
	主要な設備の状況	12
第4	経理の状況	
	連結財務諸表等	
	①連結貸借対照表	13
	②連結損益計算書	15
	③連結資本等変動計算書	16
	④連結キャッシュ・フロー計算書	18
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
	表示方法の変更	25
	注記事項	
	（連結貸借対照表関係）	26
	（連結損益計算書関係）	26
	（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	27
	（リース取引関係）	28
	（有価証券関係）	29
	（税効果会計関係）	31
	（重要な後発事象）	32
	⑤連結附属明細表	34
	監査報告書	35

（注）連結財務諸表等の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

第 1 【日本放送協会及び連結子会社等の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
経常事業収入 (百万円)	744,575	761,794	747,138	737,047	737,127
経常収支差金 (百万円)	18,767	19,284	3,213	21,987	39,837
当期事業収支差金 (百万円)	16,069	14,692	7,010	26,157	39,474
純資産額 (百万円)	496,878	511,484	518,419	561,541	599,846
総資産額 (百万円)	829,206	841,646	835,750	862,031	893,889
自己資本比率 (%)	60.0	60.8	62.0	63.2	65.3
事業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,636	78,481	68,701	107,158	104,233
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 71,877	△ 80,557	△ 53,293	△ 60,107	△ 88,180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,255	△ 7,896	△ 6,014	△ 11,156	△ 10,234
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	121,440	111,497	120,975	156,930	163,196
従業員数 (名)	16,196	16,153	16,034	15,737	15,532

(注) 1 経常事業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産の部の表示を変更したことに伴い、平成19年3月期以降の純資産額の算定においては、従来独立掲記していた少数株主持分を含めております。

3 従業員数は、NHK及び連結子会社の就業人員数を表示しております。

2 【沿革】（日本放送協会）

年 月	概 要
大正14年 3月	社団法人東京放送局、ラジオ放送開始
大正15年 8月	社団法人日本放送協会発足
昭和 6年 4月	ラジオ第2放送開始
昭和10年 6月	海外放送(ラジオ国際放送)開始
昭和25年 6月	放送法に基づく日本放送協会(NHK)設立 (社団法人日本放送協会は解散し、その一切の権利義務、財産を承継。設立に際し、国の出資は受けていない。)
昭和28年 2月	総合テレビジョン開始
昭和34年 1月	教育テレビジョン開始
昭和35年 9月	テレビジョン放送カラー化開始
昭和44年 3月	FM放送開始
昭和47年10月	東京都渋谷区に放送センター本館完成(48年7月、千代田区から移転完了)
昭和57年12月	テレビジョン音声多重放送開始
昭和60年11月	テレビジョン文字多重放送開始
平成 元年 6月	衛星第1テレビジョン、衛星第2テレビジョン開始
平成 6年 11月	ハイビジョン実用化試験放送開始
平成 7年 4月	テレビジョン国際放送開始
平成 8年 3月	FM文字多重放送開始
平成12年12月	衛星デジタルテレビジョン(衛星ハイビジョン放送、衛星第1放送、衛星第2放送)、アナログ衛星ハイビジョン放送開始
平成15年12月	地上デジタルテレビジョン放送開始(デジタル総合放送、デジタル教育放送)
平成19年 3月	FM文字多重放送終了
平成19年10月	アナログ衛星ハイビジョン放送終了

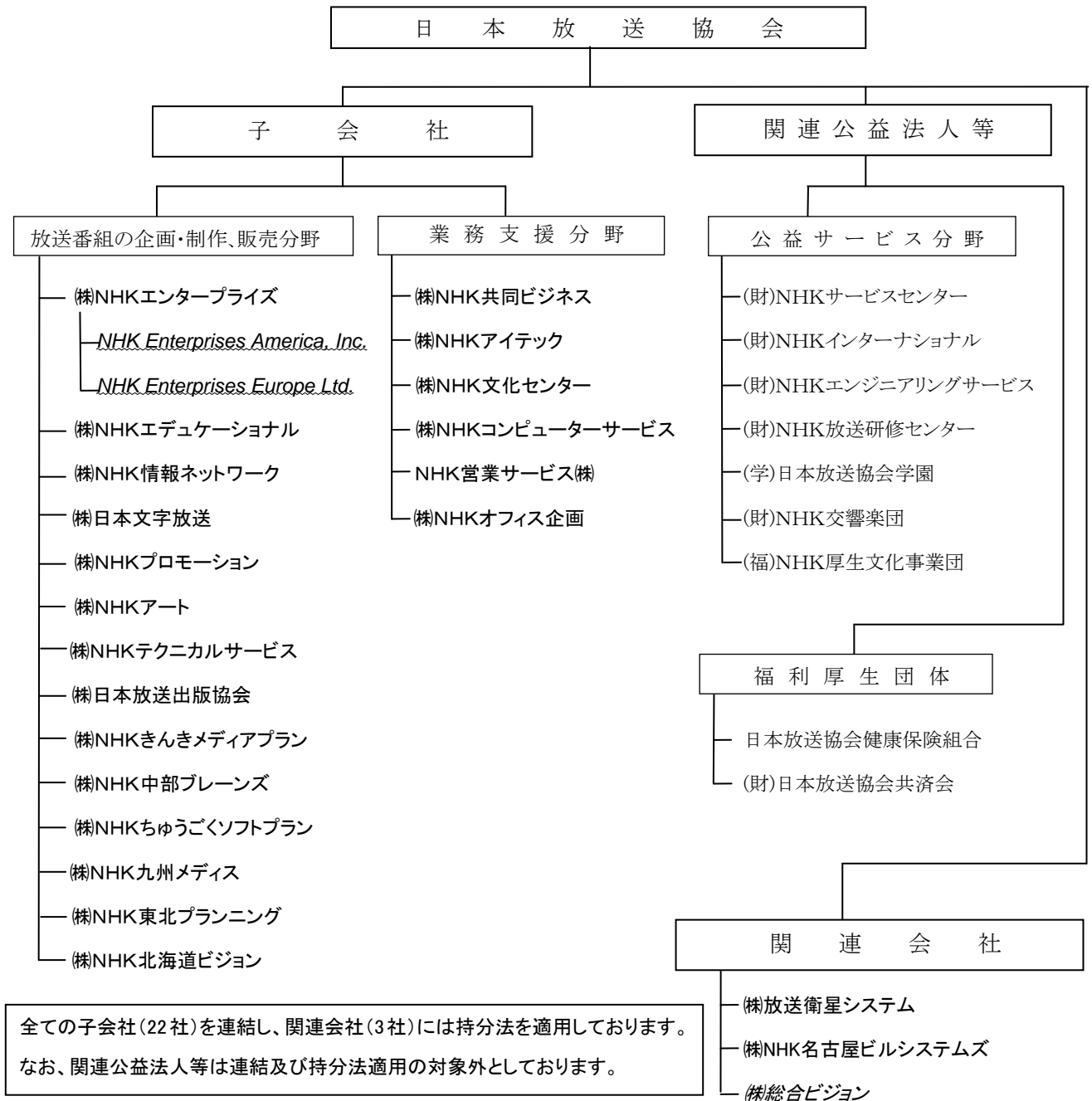
3 【事業の内容】

日本放送協会（以下、「NHK」）及び連結子会社等は、下記の子会社等系統図（平成20年3月31日現在）から、関連公益法人等9団体を除いたNHK、子会社22社及び関連会社3社で構成され、放送法第9条に定められた事業を行うNHKを中心に、放送番組の企画・制作及び購入・販売、放送番組に関連した催物をはじめとする各種催物の企画・実施、放送設備・共同受信設備の建設・保全及びスタジオ設備等の設計・施工などの事業を行っております。

なお、これらの事業を行う子会社は、NHKの業務を補完・支援することを基本とし、NHKの業務の効率的推進、NHKの資産・ノウハウの社会還元、これらを通じたNHK財政への寄与を目的とし設立されたものです。

子 会 社 等 系 統 図

（平成20年3月31日現在）



(注) 1 (財)は財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人
 2 斜字体で表記している会社は、NHKの直接出資のない会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,250	放送番組の制作、 購入、販売	97.3	NHKの委託による放 送番組の制作、購入、 販売、映像国際放送業 務 役員の兼任 2名
(株)NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	教育・教養番組の 制作、購入	100.0	NHKの委託による教 育・教養番組の制作、 購入 役員の兼任 2名
(株)NHK情報ネットワーク	東京都 渋谷区	300	ニュース、スポーツ 番組の制作、購入	90.7	NHKの委託による ニュース、スポーツ番組 の制作、購入 役員の兼任 3名
(株)日本文字放送	東京都 渋谷区	400	テレビジョン文字多 重放送の実施	100.0	NHKの放送設備を使 用するテレビジョン文字 多重放送の実施 役員の兼任 2名
(株)NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	催物の企画、実施	94.0	NHKの放送番組に関 連した催物の企画、実 施 役員の兼任 2名
(株)NHKアート	東京都 渋谷区	200	放送番組の制作に 係る美術業務	96.9	NHKの委託による放 送番組の制作に係る美 術業務 役員の兼任 3名
(株)NHKテクニカルサービス	東京都 渋谷区	300	放送番組の制作に 係る技術業務	92.5	NHKの委託による放 送番組の制作に係る技 術業務 役員の兼任 2名
(株)日本放送出版協会	東京都 渋谷区	64.8	放送番組に係るテ キスト、図書、雑誌 の発行、出版	68.9	NHKの放送番組に係 るテキストの発行等 役員の兼任 2名
(株)NHKきんき メディアプラン	大阪市 中央区	100	放送番組の制作	85.0	NHKの委託による放 送番組の制作 役員の兼任 4名
(株)NHK中部ブレーンズ	名古屋市 東区	58.5	放送番組の制作	80.3	NHKの委託による放 送番組の制作 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)NHKちゅうごく ソフトプラン	広島市 中区	50	放送番組の制作	88.0	NHKの委託による放 送番組の制作 役員の兼任 4名
(株)NHK九州メディス	福岡市 中央区	50	放送番組の制作	70.0	NHKの委託による放 送番組の制作 役員の兼任 4名
(株)NHK東北プランニング	仙台市 青葉区	50	放送番組の制作	93.0	NHKの委託による放 送番組の制作 役員の兼任 4名
(株)NHK北海道ビジョン	札幌市 中央区	50	放送番組の制作	92.0	NHKの委託による放 送番組の制作 役員の兼任 4名
(株)NHK共同ビジネス	東京都 渋谷区	155	建物、設備等の総 合管理業務	73.6	NHKの建物、設備等 の総合管理業務等 役員の兼任 2名
(株)NHKアイテック	東京都 渋谷区	300	放送設備、共同受 信設備の建設、保 全	58.7	NHKの委託による放 送設備、共同受信設備 の建設、保全 役員の兼任 3名
(株)NHK文化センター	東京都 港区	200	教養、趣味、実用、 健康等の各種講座 の運営	75.0	教養、趣味、実用、健 康等の各種講座の運営 を通じたNHKの放送 番組の利用促進 役員の兼任 2名
(株)NHKコンピューター サービス	東京都 渋谷区	80	コンピューターシス テムの管理運用、 情報処理	97.5	NHKの委託によるコン ピューターシステムの管 理運用、情報処理 役員の兼任 3名
NHK営業サービス(株)	東京都 渋谷区	150	受信料関係の事 務、情報処理、受 信相談の受付	95.0	NHKの委託による受 信料関係の事務、情報 処理、受信相談の受付 役員の兼任 2名
(株)NHKオフィス企画	東京都 渋谷区	50	編成に関する各種 データの処理	96.2	NHKの委託による編 成に関する各種デー タの処理 役員の兼任 2名
NHK Enterprises America, Inc.	New York U.S.A.	千US\$ 2,500	番組の制作とその 支援業務	52.0	アメリカ地域におけるN HK関連番組の制作と その支援業務
NHK Enterprises Europe Ltd.	London U.K.	千£ 410	番組の制作とその 支援業務	51.2	ヨーロッパ地域におけ るNHK関連番組の制 作とその支援業務

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	放送衛星の調達	49.9	受託放送事業 等 役員の兼任 4名
(株)NHK名古屋 ビルシステムズ	名古屋市 東区	20	施設の維持、管理、 運営	50.0	NHK名古屋放送セン タービル施設の維持、 管理、運営 役員の兼任 3名
(株)総合ビジョン	東京都 港区	200	放送、有線テレビ ジョン、ビデオソフト 用映像素材の企 画、制作、販売	25.0	放送、有線テレビジ ョン、ビデオソフト用映 像素材の企画、制作、販 売

5 【従業員の状況】

(1) 連結グループにおける状況

(平成20年3月31日現在)

	従業員数(名)
NHK及び連結子会社	15,532

(2) NHKの状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
10,884	40.6	17.5

第2【事業の状況】

1【グループを取り巻く環境】

当連結会計年度における日本経済は、年度半ば頃までは緩やかな拡大を続けていましたが、その後は、米国におけるサブプライムローン問題の深刻化を背景にした株価の大幅下落、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから、景気は減速傾向をたどりました。

このような状況の中にあつて、NHK及び連結子会社等は、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りつつ、事業計画の着実な遂行に努めました。

業務の運営にあたっては、内外の経営環境が大きく変化する中で、「平成18年度～20年度 NHK経営計画」を踏まえ、視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえるべく、放送サービスの充実、視聴者との結びつきの強化、地上デジタルテレビジョン放送の推進と普及促進、海外への情報発信の強化、調査研究の推進等、各部門の事業活動を積極的に進め、放送を通じて国民生活の充実と文化の向上に資するよう努めました。

また、コンプライアンス活動の推進と内部統制の構築に向けた取り組みを進めるとともに、NHKが放送した番組等について電気通信回線を通じて提供する業務(番組アーカイブ業務)のサービス開始等に向けた諸準備を取り進めました。

当連結会計年度末において、放送法施行規則第11条第10号に定める子会社は22社、関連会社が3社、関連公益法人等が9団体でした。このうち、関連会社であった(株)日本文字放送は、文字放送事業の終了に伴い自己株式の買取を行った結果、子会社となりました。

子会社等のあり方については、前連結会計年度に引き続き検討を行い、(株)NHK きんきメディアプラン、(株)NHK 中部ブレーンズ、(株)NHK ちゅうごくソフトプラン、(株)NHK 九州メディス、(株)NHK 東北プランニング、(株)NHK 北海道ビジョンが、(株)NHK きんきメディアプランを存続会社として合併し(株)NHK プラネットになること、また、(株)NHK テクニカルサービスと(株)NHK コンピューターサービスが、(株)NHK テクニカルサービスを存続会社として合併し(株)NHK メディアテクノロジーになることが決定しました。(なお、平成20年4月1日付でこれらの合併を行いました。)

また、改正放送法に基づき、NHKの委託による外国人向けテレビジョン国際放送の番組制作等を行う子会社を設立するための諸準備を取り進めました。(なお、平成20年4月4日付で(株)日本国際放送の設立を行いました。)

2 【財政状態及び経営成績の分析】

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。以下において、財政状態及び経営成績に関する考察及び分析を記載しております。

(1) 経営成績の分析

① 経常事業収支差金

当グループの経常事業収入のうち、受信料は、受信契約件数の増加等に伴い、6,409億3千8百万円（前期比1.3%の増加）となりました。また、その他の経常事業収入については、主に連結子会社におけるアナログ周波数変更対策工事の減や映像商品売上の減等により、961億8千9百万円（前期比7.7%の減少）となりました。その結果、経常事業収入は7,371億2千7百万円（前期比0.01%の増加）となりました。

経常事業支出については、未収件数の削減による未収受信料欠損償却費の減や、放送の充実を行いつつ、効率的な事業運営の徹底などにより、7,050億1千6百万円（前期比2.6%の減少）となりました。

以上の結果、経常事業収支差金は、321億1千1百万円（前期比137.1%の増加）となりました。

② 経常事業外収支差金及び経常収支差金

当連結会計年度の経常事業外収支差金は、受取利息が増加した一方で、その他の経常事業外収入が減少したこと等により、77億2千6百万円（前期比8.5%の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常収支差金は398億3千7百万円（前期比81.2%の増加）となりました。

③ 特別収支差金及び税金等調整前当期事業収支差金

当連結会計年度の特別収入は、主にNHKにおいて、非現用不動産の売却件数の減少等に伴い固定資産売却益が減少したことなどから、74億6千5百万円（前期比43.2%の減少）となりました。また、特別支出においては、アナログ周波数変更対策実施経費が減少したことなどから、35億5百万円（前期比14.3%の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期事業収支差金は437億9千7百万円（前期比41.1%の増加）となりました。

④税金費用及び少数株主持分への振替利益、当期事業収支差金

当連結会計年度における税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、39億7千5百万円（前期比6.7%の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期事業収支差金の増加によるものであります。

当連結会計年度における少数株主持分への振替利益は3億4千8百万円（前期比69.9%の減少）となりました。これは、主に子会社1社が大幅な赤字となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の当期事業収支差金は394億7千4百万円（前期比50.9%の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

流動資産は、主にNHKにおいて、受信料の増加により手元流動性が増加したほか、翌年度番組関係費等の計上対象を全ての番組に拡大したことなどから、前連結会計年度末に比べ151億9千3百万円増加し2,584億2千5百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減価償却の進捗により減少した一方で、出資その他の資産において長期保有有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ140億6千5百万円増加し6,246億6千3百万円となりました。

NHKの放送債券償還のために積み立てる特定資産は、前連結会計年度末に比べ26億円増加し108億円となりました。

以上の結果、資産合計は318億5千8百万円増加し、8,938億8千9百万円となりました。

②負債の部

流動負債は、短期借入金および未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ71億4千2百万円減少し、2,275億8千6百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加した一方で、退職給付引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億9千5百万円増加し、664億5千6百万円となりました。

③純資産の部

純資産につきましては、長期保有有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少しましたが、当期事業収支差金の計上に伴い連結剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ383億4百万円増加し、5,998億4千6百万円となりました。

なお、自己資本比率の推移は下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	60.8	62.0	63.2	65.3

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

項 目	前連結会計年度 (平18.4.1～平19.3.31)	当連結会計年度 (平19.4.1～平20.3.31)
事業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	107,158	104,233
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△60,107	△88,180
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△11,156	△10,234
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	35,954	6,266
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	156,930	163,196

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、平成19年度の期首が1,569億3千万円に対して、期末時点で1,631億9千6百万円となり、62億6千6百万円増加しました。

事業活動の結果得られた資金は1,042億3千3百万円(前連結会計年度は1,071億5千8百万円)となり、前連結会計年度に比べ29億2千4百万円の減少となりました。これは、NHKにおいて受信料が増加したことにより税金等調整前当期事業収支差金が増加した一方で、NHKにおいて未払金の支払が進捗したことが主な要因です。

投資活動の結果使用した資金は、主として、有価証券や長期保有有価証券の取得による支出の増加などにより881億8千万円(前連結会計年度は601億7百万円)となり、前連結会計年度に比べ280億7千3百万円の増加となりました。

また、財務活動の結果使用した資金は、短期借入金を返済したことなどにより102億3千4百万円(前連結会計年度は111億5千6百万円)となりました。

②財務政策

今後の地上デジタル放送関連整備をはじめとする投資のための資金につきましては、内部留保による自己資金で賄うほか、放送債券及び銀行等からの借入金など、市場動向や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

第3 【設備の状況】

【主要な設備の状況】

(1) NHK

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
放送会館 (東京都渋谷区他)	番組制作・放送・ 営業、管理設備	125,119	111,636	23,086 (372)	524	260,368
テレビジョン放送所 (東京都港区他)	送信・中継設備	37,184	35,138	844 (513)	0	73,167
ラジオ放送所 (埼玉県久喜市他)	送信・中継設備	9,476	6,906	8,732 (2,084)	—	25,115
テレビジョン共同受 信施設 (東京都西多摩郡奥 多摩町他)	受信設備	8,886	—	— (—)	—	8,886
放送衛星	放送衛星装置	—	—	— (—)	268	268

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 テレビジョン放送所およびラジオ放送所は、機械装置、器具を除いて、NHK及び民放局との共同所有で、金額及び面積はNHK持分を示しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
株NHK共同ビ ジネス	賃貸ビル他 (東京都渋谷区他)	賃貸用不動産 他	1,626	—	2,638 (3)	1,529	5,794
株NHKテクニ カルサービス	本社他 (東京都渋谷区他)	事務所、放送・ 録音設備他	783	927	1,480 (0)	118	3,310
株日本放送出版 協会	資料センタ ー他 (山梨県南 都留郡鳴沢 村他)	倉庫、資料セン ター他	701	10	736 (15)	66	1,514

- (注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当する主要な設備はありません。

第4 【経理の状況】

【連結財務諸表等】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			156,547		97,958
受信料未収金		54,858		45,877	
未収受信料欠損引当金		<u>△ 50,580</u>	4,278	<u>△ 41,758</u>	4,119
受取手形及び売掛金			25,005		23,799
有価証券			32,468		105,184
翌年度番組関係費等			15,671		19,116
繰延税金資産			2,429		2,369
その他の流動資産			6,968		6,026
貸倒引当金			<u>△ 138</u>		<u>△ 147</u>
流動資産合計			243,232	28.2	258,425
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		434,279		444,884	
減価償却累計額		<u>△ 205,225</u>	229,054	<u>△ 213,617</u>	231,266
機械装置及び車両運搬具		758,148		777,998	
減価償却累計額		<u>△ 591,257</u>	166,890	<u>△ 616,315</u>	161,683
放送衛星		19,685		11,779	
減価償却累計額		<u>△ 18,550</u>	1,134	<u>△ 11,511</u>	268
土地			39,653		41,495
建設仮勘定			7,484		4,213
その他の有形固定資産		9,524		10,218	
減価償却累計額		<u>△ 7,201</u>	2,323	<u>△ 7,732</u>	2,485
有形固定資産合計			446,541	51.8	441,413
2 無形固定資産					
無形固定資産			3,921		3,333
無形固定資産合計			3,921	0.4	3,333
3 出資その他の資産					
長期保有有価証券	※1		146,114		165,241
繰延税金資産			5,674		5,862
その他の出資その他の資産			8,688		9,136
貸倒引当金			<u>△ 341</u>		<u>△ 323</u>
出資その他の資産合計			160,136	18.6	179,916
固定資産合計			610,598	70.8	624,663
III 特定資産					
放送債券償還積立資産			8,200		10,800
特定資産合計			8,200	1.0	10,800
資産合計			862,031	100.0	893,889

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		19,877		18,267	
短期借入金		7,365		326	
一年以内に返済する長期借入金		1,734		878	
未払金		82,149		81,729	
未払法人税等		2,679		2,483	
受信料前受金		114,050		117,371	
繰延税金負債		—		2	
その他の流動負債		6,872		6,527	
流動負債合計		234,729	27.2	227,586	25.5
II 固定負債					
放送債券		26,000		26,000	
長期借入金		1,284		306	
退職給付引当金		35,661		37,598	
繰延税金負債		—		17	
その他の固定負債	※2	2,814		2,534	
固定負債合計		65,760	7.7	66,456	7.4
負債合計		300,489	34.9	294,043	32.9
(純資産の部)					
I 資本					
承継資本		163		163	
固定資産充当資本		429,521		429,521	
連結剰余金		114,791		154,265	
資本合計		544,476	63.1	583,950	65.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		△ 5		△ 136	
繰延ヘッジ損益		△ 1		△ 92	
為替換算調整勘定		96		△ 52	
評価・換算差額等合計		89	0.0	△ 281	0.0
III 少数株主持分		16,975	2.0	16,176	1.8
純資産合計		561,541	65.1	599,846	67.1
負債純資産合計		862,031	100.0	893,889	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 経常事業収入			737,047	100.0		737,127	100.0
受信料		632,806			640,938		
その他の経常事業収入		104,241			96,189		
II 経常事業支出			723,505	98.2		705,016	95.6
放送事業運営費		570,565			567,389		
未収受信料欠損償却費		50,580			41,758		
その他の経常事業支出		102,359			95,868		
経常事業収支差金			13,542	1.8		32,111	4.4
III 経常事業外収入			8,635	1.2		8,102	1.1
財務収入		2,959			4,545		
その他の経常事業外収入		5,675			3,557		
IV 経常事業外支出			190	0.0		376	0.1
財務費		131			347		
その他の経常事業外支出		58			28		
経常事業外収支差金			8,445	1.2		7,726	1.0
経常収支差金			21,987	3.0		39,837	5.4
V 特別収入			13,144	1.8		7,465	1.0
固定資産売却益		6,169			3,209		
その他の特別収入		6,975			4,255		
VI 特別支出			4,089	0.6		3,505	0.5
固定資産除却損		2,277			2,452		
その他の特別支出	※1	1,811			1,052		
税金等調整前当期事業収支差金			31,042	4.2		43,797	5.9
法人税、住民税及び事業税		3,845			3,946		
法人税等調整額		△ 118	3,726	0.5	28	3,975	0.5
少数株主利益			1,158	0.2		348	0.0
当期事業収支差金			26,157	3.5		39,474	5.4

③【連結資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

科目	資本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連結剰余金	資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	163	420,827	97,344	518,335
連結会計年度中の変動額				
固定資産充当資本組入れ		8,694	△ 8,694	-
当期事業収支差金			26,157	26,157
役員賞与			△ 17	△ 17
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	8,694	17,446	26,140
平成19年3月31日残高 (百万円)	163	429,521	114,791	544,476

科目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	29	-	54	84	19,176	537,596
連結会計年度中の変動額						
固定資産充当資本組入れ						-
当期事業収支差金						26,157
役員賞与						△ 17
資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△ 35	△ 1	42	4	△ 2,200	△ 2,195
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 35	△ 1	42	4	△ 2,200	23,945
平成19年3月31日残高 (百万円)	△ 5	△ 1	96	89	16,975	561,541

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

科目	資本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連結剰余金	資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	163	429,521	114,791	544,476
連結会計年度中の変動額				
当期事業収支差金			39,474	39,474
資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	39,474	39,474
平成20年3月31日残高 (百万円)	163	429,521	154,265	583,950

科目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	△ 5	△ 1	96	89	16,975	561,541
連結会計年度中の変動額						
当期事業収支差金						39,474
資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 130	△ 90	△ 149	△ 370	△ 799	△ 1,169
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 130	△ 90	△ 149	△ 370	△ 799	38,304
平成20年3月31日残高 (百万円)	△ 136	△ 92	△ 52	△ 281	16,176	599,846

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期事業収支差金		31,042	43,797
減価償却費		72,091	71,319
退職給付引当金の増加額		1,156	1,907
貸倒引当金の増減額(減少:△)		81	△ 7
受取利息及び受取配当金		△ 2,959	△ 4,545
支払利息		539	485
持分法による投資利益		△ 425	△ 564
固定資産売却益		△ 6,169	△ 3,209
固定資産除売却損		2,515	2,731
その他の特別収入		△ 777	△ 4,053
その他の特別支出		777	773
受信料未収金の増減額(増加:△)		△ 1,199	1,019
売上債権の減少額		3,378	1,253
翌年度番組関係費等の増減額(増加:△)		1,240	△ 3,458
その他流動資産の増減額(増加:△)		△ 313	1,132
受信料前受金の増加額		3,302	3,321
仕入債務及び未払金の増減額(減少:△)		10,635	△ 1,664
未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 1,666	2,017
その他流動負債の増減額(減少:△)		44	△ 4,005
その他		△ 3,943	△ 140
小計		109,350	108,110
法人税等の支払額		△ 2,192	△ 4,258
保険解約収入等		—	381
事業活動によるキャッシュ・フロー		107,158	104,233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 1,296	△ 45,598
有価証券の売却・償還による収入		29,214	67,994
定期預金の預入れによる支出		△ 5,725	△ 25,937
定期預金の払戻しによる収入		4,240	22,025
有形固定資産の取得による支出		△ 65,605	△ 65,376
有形固定資産の売却による収入		6,589	3,503
投資有価証券の取得による支出		△ 2,850	△ 2,187
投資有価証券の売却・償還による収入		1,087	870
長期保有有価証券の取得による支出		△ 28,674	△ 47,156
その他の特別支出		△ 777	—
その他の特別収入		1,737	—
利息及び配当金の受取額		2,864	4,345
子会社株式の追加取得による支出		—	△ 236
その他		△ 910	△ 427
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 60,107	△ 88,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△ 10,834	△ 1,834
短期借入金の増減額(減少:△)		651	△ 7,039
少数株主への配当金の支払額		△ 317	△ 878
利息の支払額		△ 656	△ 482
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,156	△ 10,234
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		60	△ 31
V 現金及び現金同等物の増加額		35,954	5,786
VI 現金及び現金同等物の期首残高		120,975	156,930
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	479
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	156,930	163,196

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 21社 放送法に定める全ての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「1 日本放送協会及び連結子会社等の概況 1.3 連結子会社等の概要」に記載のとおりです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 22社 放送法に定める全ての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「第1 日本放送協会及び連結子会社等の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。このうち、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)日本文字放送は、当連結会計年度において、連結外部株主より同社株式の取得をすすめた結果、放送法に規定する子会社の要件を満たし、連結子会社となりました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 4社 放送法施行規則に定める全ての関連会社を持分法の適用の範囲に含めております。持分法適用会社名は、「1 日本放送協会及び連結子会社等の概況 1.3 連結子会社等の概要」に記載のとおりです。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 3社 放送法施行規則に定める全ての関連会社を持分法の適用の範囲に含めております。持分法適用会社名は、「第1 日本放送協会及び連結子会社等の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社と持分法適用会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 主として償却原価法(定額法)によっております。 イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ア. 満期保有目的の債券 同左 イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>② デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>③ 翌年度番組関係費等 主として個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (NHK) 建物及び構築物、放送衛星…定額法 機械装置及び車両運搬具、その他の有形固定資産…定率法 (連結子会社) 主として定率法によっております。</p> <p>なお、NHK及び連結子会社が保有する有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="311 1070 774 1227"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>5～50年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～60年	機械装置及び車両運搬具	4～15年	放送衛星	10年	その他の有形固定資産	5～50年	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 翌年度番組関係費等 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、経常事業収支差金、経常収支差金及び当期事業収支差金がそれぞれ1,656百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社は、平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、経常事業収支差金、経常収支差金及び当期事業収支差金がそれぞれ61百万円減少しております。</p>
建物及び構築物	5～60年								
機械装置及び車両運搬具	4～15年								
放送衛星	10年								
その他の有形固定資産	5～50年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 (NHK) 主として定額法によっております。 なお、保有する無形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 施設利用権 15～20年 (連結子会社) 主として定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 未収受信料欠損引当金 当連結会計年度末の受信料未収額のうち、翌連結会計年度における収納不能見込額を経験率等により計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 未収受信料欠損引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象負債の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引、相場変動等による損失の可能性のある輸入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 原則として、実需の範囲内で支払円貨額を確定することおよび金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少であるものについては発生年度において一括償却をしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する事項) 従来、株主総会の決議を経て未処分利益の減少としていた役員賞与につき、当連結会計年度から発生時に費用処理することとしております。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する事項) 当連結会計年度より、貸借対照表の資本の部の表示を純資産の部に変更し、従来独立掲記していた少数株主持分を純資産の部に含めて記載しております。 純資産の部は、資本、評価・換算差額等、少数株主持分に分類して記載し、連結剰余金を資本に、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定を評価・換算差額等にそれぞれ区分掲記しております。 従来 of 資本の部の合計に相当する金額は544,565百万円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、NHKは「固定資産の減損会計に係る独立行政法人会計基準」を適用しております。これによる当期事業収支差金に与える影響は33百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前年度において「現金及び預金」に含めて計上していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正)により、当年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の金額は、前年度末が70,000百万円、当年度が74,500百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 長期保有有価証券(株式) 10,206百万円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 長期保有有価証券(株式) 10,147百万円</p> <p>※2 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告42号)に関連する役員退任手当の引当金相当額187百万円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>_____</p>	<p>※1 減損損失 その他の特別支出には、当連結会計年度において計上した、以下の資産についての減損損失が含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NHK</td> <td>佐賀県等</td> <td>ラジオ放送所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>NHK</td> <td>沖縄県等</td> <td>TV中継放送所</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価が著しく下落した非現用の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(33百万円)としてその他の特別支出に計上しております。</p> <p>当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、固定資産税評価額を0.7で除した額に基づき算定しております。</p>	社名	場所	用途	種類	NHK	佐賀県等	ラジオ放送所	土地	NHK	沖縄県等	TV中継放送所	土地
社名	場所	用途	種類										
NHK	佐賀県等	ラジオ放送所	土地										
NHK	沖縄県等	TV中継放送所	土地										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">156,547百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">32,468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,016</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,278</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 28,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">156,930百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	156,547百万円	有価証券勘定	32,468	計	189,016	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,278	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 28,808	現金及び現金同等物	156,930百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">97,958百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">105,184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,142</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,990</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 32,955</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">163,196百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	97,958百万円	有価証券勘定	105,184	計	203,142	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,990	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 32,955	現金及び現金同等物	163,196百万円
現金及び預金勘定	156,547百万円																								
有価証券勘定	32,468																								
計	189,016																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,278																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 28,808																								
現金及び現金同等物	156,930百万円																								
現金及び預金勘定	97,958百万円																								
有価証券勘定	105,184																								
計	203,142																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,990																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 32,955																								
現金及び現金同等物	163,196百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>【借手側】</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">13,898</td> <td style="text-align: center;">8,815</td> <td style="text-align: center;">5,083</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,984</td> <td style="text-align: center;">1,771</td> <td style="text-align: center;">1,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">16,883</td> <td style="text-align: center;">10,586</td> <td style="text-align: center;">6,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,297百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,083</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	13,898	8,815	5,083	その他有形固定資産	2,984	1,771	1,213	合計	16,883	10,586	6,297	1年以内	3,096百万円	1年超	3,200	合計	6,297百万円	支払リース料	4,083百万円	減価償却費相当額	4,083	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>【借手側】</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">17,945</td> <td style="text-align: center;">10,893</td> <td style="text-align: center;">7,051</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,670</td> <td style="text-align: center;">1,320</td> <td style="text-align: center;">1,349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">20,615</td> <td style="text-align: center;">12,214</td> <td style="text-align: center;">8,401</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,401百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,377</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	17,945	10,893	7,051	その他有形固定資産	2,670	1,320	1,349	合計	20,615	12,214	8,401	1年以内	2,812百万円	1年超	5,588	合計	8,401百万円	支払リース料	3,377百万円	減価償却費相当額	3,377
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	13,898	8,815	5,083																																																		
その他有形固定資産	2,984	1,771	1,213																																																		
合計	16,883	10,586	6,297																																																		
1年以内	3,096百万円																																																				
1年超	3,200																																																				
合計	6,297百万円																																																				
支払リース料	4,083百万円																																																				
減価償却費相当額	4,083																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	17,945	10,893	7,051																																																		
その他有形固定資産	2,670	1,320	1,349																																																		
合計	20,615	12,214	8,401																																																		
1年以内	2,812百万円																																																				
1年超	5,588																																																				
合計	8,401百万円																																																				
支払リース料	3,377百万円																																																				
減価償却費相当額	3,377																																																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	70,441	71,229	787	110,618	113,226	2,607
	(2)事業債	33,577	34,539	961	57,644	59,486	1,841
	(3)その他	100	100	0	—	—	—
	小計	104,119	105,868	1,748	168,263	172,712	4,448
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	38,809	38,392	△417	11,812	11,780	△31
	(2)事業債	23,002	22,732	△269	8,195	8,166	△28
	(3)その他	1,633	1,626	△6	160	160	—
	小計	63,445	62,751	△693	20,168	20,107	△60
合計		167,564	168,619	1,054	188,431	192,819	4,388

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	113	185	71	54	72	17
	(2)債券	1,337	1,390	53	1,227	1,266	39
	①国債・地方債等	200	203	2	200	202	1
	②事業債	688	735	46	828	860	32
	③その他	447	452	4	198	204	6
	(3)その他	91	91	0	—	—	—
	小計	1,542	1,668	125	1,281	1,339	57
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	80	71	△8	212	151	△60
	(2)債券	1,883	1,790	△92	1,565	1,351	△213
	①国債・地方債等	34	33	△1	—	—	—
	②事業債	498	488	△9	215	210	△4
	③その他	1,350	1,269	△80	1,350	1,141	△208
	(3)その他	132	128	△3	324	283	△41
	小計	2,096	1,991	△104	2,101	1,786	△315
合計		3,638	3,659	20	3,383	3,125	△258

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
838	51	0	386	51	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,533	1,549
譲渡性預金	—	74,500
MMF等	3,819	3,470

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・ 地方債等	14,297	60,484	35,602	371	18,744	62,338	42,050	—
(2) 事業債	14,355	23,643	17,549	2,243	8,710	24,958	32,742	—
(3) その他	0	201	200	1,520	—	187	204	1,214
2. その他	—	—	124	—	74,500	141	115	—
合計	28,653	84,328	53,477	4,136	101,955	87,626	75,112	1,214

(注) 前連結会計年度において、時価評価されていない有価証券のうちその他有価証券について、4百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券のうちその他有価証券について、0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	4,131百万円		4,476百万円
	減価償却費		減価償却費
	2,019		2,247
	賞与引当金		賞与引当金
	1,743		1,902
	未払事業税		投資有価証券評価損
	219		288
	税法上繰越欠損金		未払事業税
	154		209
	その他		棚卸資産
	1,098		160
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	9,364		9,854
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,049		△1,381
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	8,315		8,473
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券		前払年金資産
	評価差額金		△204百万円
	△41百万円		貸倒引当金
	圧縮積立金		△19
	△18		その他
	その他		△38
	△207		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		△262
	△266		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		8,211百万円
	8,049百万円		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>1 子会社の合併</p> <p>(1) 連結子会社(株)NHKきんきメディアプラン、(株)NHK中部ブレイズ、(株)NHKちゅうごくソフトプラン、(株)NHK九州メディス、(株)NHK東北プランニング、(株)NHK北海道ビジョンの地域子会社6社が、平成20年4月1日を合併期日として合併することを決定し、商号を(株)NHKプラネットに変更しました。</p> <p>① 合併の目的 地域放送のサービスの一層の充実に資するとともに、合併によりネットワーク力を強化し、地域情報の全国・海外への発信力を高め、あわせて財政基盤の強化をはかるためであります。</p> <p>② 合併の要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併方式 (株)NHKきんきメディアプランを存続会社とする吸収合併方式によります。 ・合併比率 簿価純資産方式により算定しております。 <p>(2) 連結子会社(株)NHKテクニカルサービス、(株)NHKコンピューターサービスの2社が、平成20年4月1日を合併期日として合併することを決定し、商号を(株)NHKメディアテクノロジーに変更しました。</p> <p>① 合併の目的 本格的なデジタル放送時代に向け、テープレス制作・送出システム導入をはじめとする放送技術業務のIT化に対応するとともに、放送技術とIT技術を組み合わせた新規事業を開発するITソリューション企業を目指すためであります。</p> <p>② 合併の要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併方式 (株)NHKテクニカルサービスを存続会社とする吸収合併方式によります。 ・合併比率 時価純資産方式により算定しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>2 子会社の設立</p> <p>(1) 設立目的 テレビ国際放送の強化をするとともに、世界各地で放送が受信できるようにするための受信環境の整備を目的としております。</p> <p>(2) 会社名 株日本国際放送</p> <p>(3) 設立時期 平成20年4月4日</p> <p>(4) 持分比率等 資本金 5,000万円 持分比率 100% (ただし、今後3億円をめどに、民間からの出資を募り、増資を予定しております。)</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【放送債券明細表】

社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
NHK	第104回放送債券	平成12年 2月17日	6,000	6,000	1.80	なし	平成22年 2月17日
NHK	第105回放送債券	平成12年 10月25日	10,000	10,000	1.90	なし	平成22年 10月25日
NHK	第106回放送債券	平成14年 2月6日	10,000	10,000	1.51	なし	平成24年 2月6日
合計	—	—	26,000	26,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	6,000	10,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,365	326	1.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,734	878	1.33	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,284	306	1.20	平成21~22年
合計	10,383	1,510	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	306	—	—	—

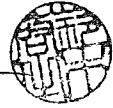
独立監査人の監査報告書

平成20年5月30日


日 本 放 送 協 会
会 長 福 地 茂 雄 殿

新日本監査法人


代表社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木浩之 

代表社員
業務執行社員 公認会計士

今井靖容 

業務執行社員 公認会計士

中川昌美 

当監査法人は、日本放送協会の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの「日本放送協会平成19年度連結決算報告書」の「第4 経理の状況 連結財務諸表等」について監査を行った。

- ① 連結貸借対照表
- ② 連結損益計算書
- ③ 連結資本等変動計算書
- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の結果、上記の連結財務諸表について協会の採用する連結手続が、「連結財務諸表原則」及び「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」に準拠しているものと認める。

協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上